



牧 監 第 2 9 号  
令和元年 8 月 7 日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂  
同 上 中野 康子

平成 30 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について (提出)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度

牧之原市各会計  
歳入歳出決算審査意見書

一般会計  
特別会計

牧之原市監査委員

# 平成 30 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

## 第 1 審査の根拠

地方自治法第 233 条第 2 項

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 8 日（月）から 8 月 7 日（水）までの 31 日間

## 第 3 審査の会場

牧之原市役所 榛原庁舎 6 階 会議室 2  
相良庁舎 4 階 第 2 会議室

## 第 4 審査対象

- 1 平成 30 年度各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 30 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 30 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 30 年度財産に関する調書
- 5 平成 30 年度基金運用状況

## 第 5 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類(地方自治法第 233 条第 1 項の書類)及び基金の運用状況について、計数の確認のほか財政状況を審査した。

予算の執行状況については、各課の事業執行率が 65%以下の事業について、その理由と適切な措置がなされているかの説明を求めた。また、事業内容に著しい変更等があった事業についても説明を求めた。

## 第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

## 第7 審査の意見

### 1 総括的意見

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められている。

市税について、収入済額は8,773,644千円で、前年度に比べ413,081千円の増額であり、昨年度に続き、80億円台の税収であった。市民税については、景気回復により個人、法人ともに伸び、特に法人市民税については、394,952千円の大幅な増額であった。

市税の収入未済額は前年度に比べ減少し、収入率も上昇しているなど、市税をはじめとする収納対策の取り組みについては、評価をるところである。引き続き、税負担の公平性の観点から、きめ細かな収納対策を実施し収納率の維持向上を図るとともに、景気状況や国の制度改正などの動向を適切に把握した上で、財源の確保に努められたい。

不用額については、前年度に比べ452,918千円増加した。その要因としては、国、県の補正予算に伴う事業の翌年度繰越しなど、止むを得ないものもあるが、事務及び事業の執行管理を徹底し、予算の補正による財源の有効活用と不用額の縮減に努められたい。

予算の流用については、予算の不足を補う例外的な手段であり、予算不足を補填するための安易な手段とならないよう留意されたい。

なお、当初予算編成に当たっては、このようなことを念頭に置き、更に精度の高い予算計上に努められたい。

また、平成30年度は、第2次牧之原市総合計画前期基本計画の最終年度であり、市では各施策に取り組みられた。しかしながら、施策ごとの取組において、成果が顕著にあらわれたものと進展がみられないものがあつた。令和元年度よりスタートする後期基本計画では、前期基本計画の事業評価を踏まえ、事務及び事業の有効性や効率性、次世代への負担等を考慮し、新たな発想で市民生活と福祉の向上に必要な不可欠な事業のあり方を見極め、着実に事業実施されることを期待する。

今後も、限られた財源を効果的に活用するため、費用対効果を検証し、更に徹底したコストの削減に努められたい。また、事務及び事業の執行に当たっては、職員が個々に対応するのではなく組織で取り組むよう努め、互いに確認し合える職場環境づくりを整えていただきたい。

### 2 基金の運用について

各基金について計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

## 第8 決算の概要

### 1 総括

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収支額	
一般会計	21,876,181,594	20,756,225,464	1,119,956,130	147,249,000	972,707,130	
特別 会計	国民健 康保 険	5,453,675,579	5,232,581,932	221,093,647	0	221,093,647
	後期高 齢者 医 療	480,077,860	479,311,760	766,100	0	766,100
	介 護 保 険	4,346,702,484	4,184,200,721	162,501,763	0	162,501,763
	土 地 取 得	243,114	243,114	0	0	0
	農業集 落排 水事 業	12,771,887	11,587,777	1,184,110	0	1,184,110
	小 計	10,293,470,924	9,907,925,304	385,545,620	0	385,545,620
合 計	32,169,652,518	30,664,150,768	1,505,501,750	147,249,000	1,358,252,750	

### 2 一般会計

#### (1) 決算額の状況

平成30年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額21,876,181千円、歳出決算額20,756,225千円、差引額は、1,119,956千円である。

ただし、繰越明許費繰越額147,249千円を差し引くと実質収支額は972,707千円となっている。

#### (2) 歳入決算額の概要

収入済額は21,876,181千円で、予算現額23,113,611千円に対し、1,237,429千円(5.4%)の減、調定額23,284,095千円に対して、1,407,913千円(6.0%)の減である。

なお、不納欠損額は19,313千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比51.6%、依存財源構成比48.4%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：円 比率：%)

	科 目	収入済額	構成割合
1	市 税	8,773,644,304	40.1
2	市 債	2,693,600,000	12.3
3	国庫支出金	2,439,154,392	11.2
4	地方交付税	2,194,556,000	10.0
5	県支出金	1,863,486,456	8.5
6	繰越金	1,028,354,952	4.7
7	地方消費税交付金	950,162,000	4.4
8	諸収入	487,990,846	2.2
9	寄附金	414,055,760	1.9
10	分担金及び負担金	278,548,446	1.3

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市 民 税	3,734,400,000	3,989,899,717	3,897,782,839	104.4	6,716,263	85,400,615
個人	2,215,000,000	2,327,218,877	2,239,055,511	101.1	6,094,663	82,068,703
法人	1,519,400,000	1,662,680,840	1,658,727,328	109.2	621,600	3,331,912
固 定 資 産 税	4,334,872,000	4,541,077,885	4,381,309,191	101.1	11,710,423	148,058,271
軽 自 動 車 税	166,600,000	173,032,982	168,147,313	100.9	282,200	4,603,469
市 た ば こ 税	329,027,000	326,343,348	326,343,348	99.2	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,000	513,131	61,613	6,161.3	32,267	419,251
合 計	8,564,901,000	9,030,867,063	8,773,644,304	102.4	18,741,153	238,481,606

市税の収入済額は8,773,644千円で、一般会計歳入総額に占める割合は40.1%である。調定額に対する収納率は、市民税が97.7%、固定資産税96.5%、軽自動車税97.2%、市たばこ税100.0%、都市計画税12.1%で、市税全体では97.2%である。

不納欠損額は18,741千円であり、固定資産税（都市計画税含む）11,742千円、市民税6,716千円、軽自動車税282千円で相続放棄、破産又は倒産、行方不明及び死亡又は外国人の転出などやむを得ない事情のものである。

収入未済額の要因についてはいろいろな事情があるが、238,481千円となっている。

## 2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税	62,000,000	67,730,000	67,730,000	109.2	0	0
自動車重量譲与税	157,000,000	166,844,000	166,844,000	106.3	0	0
航空機燃料譲与税	14,000,000	15,447,000	15,447,000	110.3	0	0
合 計	233,000,000	250,021,000	250,021,000	107.3	0	0

地方譲与税の収入済額は250,021千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	9,000,000	11,120,000	11,120,000	123.6	0	0

利子割交付金の収入済額は11,120千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	24,000,000	21,157,000	21,157,000	88.2	0	0

配当割交付金の収入済額は21,157千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	21,066,000	21,066,000	63.8	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は21,066千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	909,000,000	950,162,000	950,162,000	104.5	0	0

地方消費税交付金の収入済額は950,162千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.4%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	21,000,000,	22,018,360	22,018,360	104.8	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は22,018千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

#### 8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	87,000,000	90,492,000	90,492,000	104.0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は90,492千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。



## 9 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	29,969,000	29,969,000	29,969,000	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は29,969千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 10 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	2,107,519,000	2,194,556,000	2,194,556,000	104.1	0	0

地方交付税の収入済額は2,194,556千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は10.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,965,000	8,965,000	89.7	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,965千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 12 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分担金	8,100,000	8,800,536	8,800,536	108.6	0	0
負担金	267,368,000	274,852,950	269,747,910	100.9	572,000	4,533,040
合計	275,468,000	283,653,486	278,548,446	101.1	572,000	4,533,040

分担金及び負担金の収入済額は 278,548 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 1.3%で、調定額に対する収入率は、98.2%である。

収入未済額 4,533 千円は、保育園等保育料である。

### 13 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	90,520,000	98,993,725	96,963,525	107.1	0	2,030,200
手数料	25,975,000	27,986,229	27,986,229	107.7	0	0
合計	116,495,000	126,979,954	124,949,754	107.3	0	2,030,200

使用料及び手数料の収入済額は 124,949 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.6%で調定額に対する収入率は、98.4%である。

収入未済額 2,030 千円は、市営住宅使用料である。

### 14 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	1,482,597,000	1,469,512,117	1,469,512,117	99.1	0	0
国庫補助金	1,159,092,000	1,083,155,193	961,923,143	83.0	0	121,232,050
委託金	9,051,000	7,719,132	7,719,132	85.3	0	0
合計	2,650,740,000	2,560,386,442	2,439,154,392	92.0	0	121,232,050

国庫支出金の収入済額は 2,439,154 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 11.2%で、調定額に対する収入率は、95.3%である。

内訳は、国庫負担金 1,469,512 千円（民生費、災害復旧費）、国庫補助金 961,923 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費）、委託金 7,719 千円（総務費、民生費）である。

収入未済額 121,232 千円は、水産業費補助金 1,368 千円、道路橋りょう費補助金 82,848 千円、小学校費補助金 37,016 千円である。

## 15 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	629,647,000	636,540,353	636,540,353	101.1	0	0
県補助金	2,114,703,000	2,048,863,728	1,111,860,728	52.6	0	937,003,000
委 託 金	109,861,000	115,085,375	115,085,375	104.8	0	0
合 計	2,854,211,000	2,800,489,456	1,863,486,456	65.3	0	937,003,000

県支出金の収入済額は1,863,486千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は8.5%で調定額に対する収入率は、66.5%である。

内訳は、県負担金636,540千円（民生費、土木費）、県補助金1,111,860千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費）、委託金115,085千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。収入未済額937,003千円は、総務管理費補助金901,160千円、農業費補助金26,738千円、水産業費補助金1,094千円、消防費補助金8,011千円である。

## 16 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
財産運用 収 入	10,855,000	9,003,330	8,998,830	82.9	0	4,500
財産売払 収 入	1,003,000	5,898,000	5,898,000	588.0	0	0
合 計	11,858,000	14,901,330	14,896,830	125.6	0	4,500

財産収入の収入済額は14,896千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入未済額4千円は、土地建物貸付収入である。

## 17 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
寄 附 金	397,090,000	414,055,760	414,055,760	104.3	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（ふるさと納税含む）413,175千円、民生費指定寄附金309千円、衛生費指定寄附金69千円、教育費指定寄附金500千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.9%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

## 18款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	18,270,000	18,199,626	18,199,626	99.6	0	0
基金繰入金	129,059,000	124,199,868	124,199,868	96.2	0	0
財産区繰入金	15,574,000	15,574,000	15,574,000	100.0	0	0
合 計	162,903,000	157,973,494	157,973,494	97.0	0	0

繰入金の収入済額は157,973千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計30千円、介護保険特別会計18,169千円であり、基金繰入金が、国際交流基金966千円、さがら子生れ温泉会館維持基金21,557千円、公共用施設維持基金92,010千円、教育委員会表彰基金123千円、緊急地震・津波対策基金9,542千円及び坂部財産区繰入金15,574千円である。

## 19款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	1,028,354,000	1,028,354,952	1,028,354,952	100.0	0	0

繰越金の収入済額は1,028,354千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金895,149千円、前年度繰越金（繰越明許分）133,205千円である。

## 20 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
延滞金加 算金及び 過料	4,600,000	8,562,864	8,562,864	186.1	0	0
市預金 利子	2,000	800	800	40.0	0	0
貸付金元 利収入	1,164,000	81,855,038	2,313,114	198.7	0	79,541,924
受託事業 収入	36,966,000	14,831,805	14,831,805	40.1	0	0
雑入	472,971,000	468,056,458	462,282,263	97.7	0	5,774,195
合 計	515,703,000	573,306,965	487,990,846	94.6	0	85,316,119

諸収入の収入済額は487,990千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は2.2%で、調定額に対する収入率は、85.1%である。

雑入462,282千円の主な収入は、シーサイドプール地頭方解体等補償金83,800千円、学校給食費納付金(滞納繰越分含む)80,279千円、二酸化炭素排出抑制対策事業助成金44,337千円、地震・津波対策事業交付金(県市町村振興協会)(繰越明許含む)31,396千円、後期高齢者医療給付費精算金(過年度分)25,244千円、放課後児童クラブ利用料(滞納繰越分含む)24,811千円、自主運行バス運賃収入(過年度含む)24,464千円、中部5市2町連携事業負担金13,892千円、消防団員退職報償金12,628千円、さがら子生まれ温泉会館維持修繕費積立金10,911千円等である。

収入未済額85,316千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入79,541千円、学校給食費納付金355千円及び民生費雑入5,418千円である。

## 21 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
市 債	3,072,400,000	2,693,600,000	2,693,600,000	87.7	0	0

市債の収入済額は2,693,600千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は12.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、総務債719,700千円、民生債17,100千円、農林水産業債145,000千円、土木債739,200千円、消防債317,900千円、教育債113,500千円、災害復旧債41,200千円及び臨時財政対策債600,000千円によるものである。

### (3) 歳出決算額の概要

平成30年度一般会計歳出決算額は、予算額23,113,611千円に対し支出済額は20,756,225千円で、予算執行率は89.8%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は1,540,020千円、不用額は817,365千円である。

翌年度繰越額1,540,020千円は、農林水産業費41,256千円、土木費263,811千円、消防費1,006,000千円、教育費228,953千円によるものである。

平成30年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比67.8%、投資的経費構成比20.9%、その他の経費構成比11.3%である。

#### 1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	148,149,000	145,868,350	0	2,280,650	98.5

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 92,025 千円
- ・ 議会運営費 13,679 千円

#### 2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,209,468,000	2,098,912,801	0	110,555,199	95.0
徴 税 費	241,089,000	210,101,404	0	30,987,596	87.1
戸籍住民基本台帳費	156,242,000	147,334,242	0	8,907,758	94.3
選 挙 費	24,679,000	22,221,915	0	2,457,085	90.0
統計調査費	18,089,000	16,560,393	0	1,528,607	91.5
監査委員費	17,868,000	17,280,024	0	587,976	96.7
合 計	2,667,435,000	2,512,410,779	0	155,024,221	94.2

支出の主な内訳

- ・ 地域振興基金造成費 400,000 千円
- ・ 減債基金造成費 345,794 千円
- ・ 交通政策費 124,333 千円
- ・ 電算業務管理費 85,259 千円

- ・ 庁舎施設管理費 79,664 千円
- ・ 移住・定住促進事業費 67,196 千円
- ・ 自治振興費 48,710 千円

### 3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,469,991,000	3,381,109,734	0	88,881,266	97.4
児童福祉費	2,710,572,000	2,622,502,412	0	88,069,588	96.8
生活保護費	239,050,000	215,423,229	0	23,626,771	90.1
災害救助費	1,910,000	823,252	0	1,086,748	43.1
合 計	6,421,523,000	6,219,858,627	0	201,664,373	96.9

#### 支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費 1,045,159 千円
- ・ 児童手当費 695,609 千円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 586,366 千円
- ・ 保育園管理費 485,801 千円
- ・ 後期高齢者医療関係事務費 438,234 千円
- ・ 民間認定こども園費 328,838 千円
- ・ 総合健康福祉センター大規模改修費 281,187 千円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 273,154 千円
- ・ 生活保護費 194,266 千円
- ・ こども医療費助成費 166,103 千円
- ・ 児童扶養手当費 131,469 千円
- ・ 民間保育園費 117,986 千円
- ・ 身体障害者福祉費 117,517 千円

### 4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,379,867,000	1,302,841,541	0	77,025,459	94.4
清 掃 費	846,888,000	846,324,188	0	563,812	99.9
上水道費	8,677,000	7,858,231	0	818,769	90.6
合 計	2,235,432,000	2,157,023,960	0	78,408,040	96.5

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	789,125千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金(塵芥処理)	374,730千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金(塵芥処理)	296,360千円
・ 予防接種事業費	112,353千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金(し尿処理)	99,857千円
・ 東遠広域施設組合負担金(し尿処理)	74,282千円
・ 母子保健衛生事業費	45,499千円

5款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	19,186,000	18,990,161	0	195,839	99.0

支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	11,640千円
・ 雇用環境整備支援事業費	4,715千円
・ 住宅建設資金利子補給事業費	2,474千円

6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	854,777,000	797,201,534	41,256,000	16,319,466	93.3
林業費	11,690,000	10,347,581	0	1,342,419	88.5
水産業費	166,931,000	162,165,530	0	4,765,470	97.1
合計	1,033,398,000	969,714,645	41,256,000	22,427,355	93.8

翌年度の繰越額は、農業費 41,256 千円である。

支出の主な内訳

・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	195,176千円
・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	150,456千円
・ 大井川土地改良事業負担金	88,383千円
・ (団体営) 農業基盤整備促進事業費 (繰越明許)	51,602千円
・ 茶業振興事業費	36,859千円
・ (県営) 農道保全対策事業費負担金	32,675千円
・ (県単) 担い手育成基盤整備事業費負担金	30,710千円



## 7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	643,455,000	622,530,816	0	20,924,184	96.7

### 支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 223,788 千円
- ・ 観光振興対策費 71,260 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 65,949 千円
- ・ 温泉会館大規模改修事業費 59,662 千円
- ・ 商工業振興対策費 38,533 千円
- ・ 企業立地対策費 25,725 千円

## 8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	134,762,000	134,140,087	0	621,913	99.5
道 路 橋りょう費	1,998,201,000	1,757,219,912	227,215,000	13,766,088	87.9
河 川 費	106,757,000	63,483,855	36,596,000	6,677,145	59.5
港 湾 費	42,045,000	40,540,681	0	1,504,319	96.4
都市計画費	235,998,000	220,731,568	0	15,266,432	93.5
住 宅 費	88,504,000	86,351,114	0	2,152,886	97.6
合 計	2,606,267,000	2,302,467,217	263,811,000	39,988,783	88.3

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 227,215 千円、河川費 36,596 千円である。

### 支出の主な内訳

- ・ 社会資本整備総合交付金事業費（道路事業） 708,227 千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業費（都市防災事業） 416,597 千円
- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 334,902 千円
- ・ 空港隣接事業費 109,884 千円
- ・ 公園緑地管理費 40,458 千円
- ・ 相良牧之原 IC 北側地域排水路等整備事業費 37,152 千円
- ・ 公園整備事業費 36,619 千円
- ・ 市道舗装補修費 34,984 千円
- ・ 公営住宅維持管理費 32,599 千円

## 9款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	2,826,717,000	1,661,985,665	1,006,000,000	158,731,335	58.8

翌年度繰越額は、1,006,000千円である。

### 支出の主な内訳

・ 静岡地域消防広域化事業費	700,288千円
・ 放射線防護対策事業費（繰越明許）	284,736千円
・ 同報無線デジタル化整備事業費	262,519千円
・ 消防施設整備事業費	73,905千円
・ (都市防災)津波防災まちづくり事業費	66,841千円
・ 災害対策費	48,337千円
・ 放射線防護対策事業費	31,166千円
・ 消防団運営費	26,210千円

## 10款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	449,001,000	435,311,002	0	13,689,998	97.0
小 学 校 費	553,452,000	344,251,579	200,703,000	8,497,421	62.2
中 学 校 費	76,994,000	74,001,712	0	2,992,288	96.1
幼 稚 園 費	62,196,000	55,246,287	3,251,000	3,698,713	88.8
社会教育費	379,682,000	345,143,822	24,999,000	9,539,178	90.9
保健体育費	545,868,000	529,800,910	0	16,067,090	97.1
合 計	2,067,193,000	1,783,755,312	228,953,000	54,484,688	86.3

翌年度繰越額は、小学校費 200,703千円、幼稚園費 3,251千円、社会教育費 24,999千円である。

### 支出の主な内訳

・ 給食センター運営費	174,184千円
・ 榛原文化センターホール棟解体事業費	120,369千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	89,893千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	89,530千円
・ 坂部小学校校舎改修費	84,583千円

- ・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金 76,361 千円
- ・ 社会体育施設管理運営費 75,244 千円
- ・ 勝間田小学校校舎改修費 72,337 千円
- ・ 小学校運営費 68,144 千円

## 11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	5,817,000	5,239,954	0	577,046	90.1
公共土木施設 災害復旧費	248,807,000	188,082,903	0	60,724,097	75.6
合 計	254,624,000	193,322,857	0	61,301,143	75.9

### 支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費（壱丁田北線） 123,068 千円
- ・ 公共土木施設災害復旧費（壱丁田北線）（繰越明許） 37,316 千円
- ・ 市単独災害復旧費 13,235 千円
- ・ 公共土木施設災害復旧費 10,130 千円

## 12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,168,798,000	2,168,297,075	0	500,925	100.0

平成 30 年度の償還金元金は 2,032,868 千円、償還金利子は 135,428 千円である。

## 13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	21,434,000	0	0	21,434,000	0.0

## 基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,239,316,387	1,696,877	3,241,013,264
減債基金	1,001,864,133	345,794,000	1,347,658,133
文化会館等建設基金	15,280,057	1,528	15,281,585
公共用施設維持基金	210,100,763	△91,989,322	118,111,441
庁舎整備基金	9,446,587	944	9,447,531
国際交流基金	8,873,000	△966,000	7,907,000
教育委員会表彰基金	5,736,597	△122,427	5,614,170
地域福祉基金	38,570,829	324,948	38,895,777
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館 維持基金	61,340,668	△10,624,972	50,715,696
緊急地震・津波対策基金	20,869,568	△9,538,323	11,331,245
地域振興基金	400,000,000	400,000,000	800,000,000
学校教育施設整備基金	0	1,000,000	1,000,000
地頭方海浜公園周辺整 備利活用基金	0	40,000,000	40,000,000
合 計	5,024,873,589	675,577,253	5,700,450,842

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度 へ繰り 越すべ き財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
5,468,115,000	5,453,675,579	99.7	5,232,581,932	95.7	0	221,093,647

平成30年度は、一般会計から273,154千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,333,107千円、県支出金3,413,866千円、繰越金420,389千円などである。

国民健康保険税収納率は調定に対し84.8%、収入未済額は224,883千円である。

不納欠損額は13,517千円であり、不納欠損処分をしたものは、相続放棄、行方不明など

によるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費 3,316,024 千円、国民健康保険事業費納付金 1,417,343 千円、基金積立金 365,405 千円、諸支出金 64,013 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	210,931,654	365,405,742	576,337,396
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
483,502,000	480,077,860	99.3	479,311,760	99.1	0	766,100

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 375,685 千円、繰入金 103,403 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 98.4%、収入未済額は 4,721 千円である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 479,050 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
4,311,370,000	4,346,702,484	100.8	4,184,200,721	97.1	0	162,501,763

歳入の主なものは、介護保険料 995,163 千円、国庫支出金 974,448 千円、支払基金交付金 1,036,341 千円、県支出金 583,598 千円、繰入金 586,366 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 98.3%、収入未済額は 15,252 千円であり、不納欠損額は 2,363 千円である。

歳出の主なものは、総務費 74,457 千円、保険給付費 3,735,238 千円、地域支援事業費 204,682 千円、諸支出金 97,573 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	260,938,257	72,248,514	333,186,771

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
401,000	243,114	60.6	243,114	60.6	0	0

基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	57,421.05 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	57,421.05 m <sup>2</sup>
	(補償費含む)	334,626,419 円	0 円	334,626,419 円
土地開発基金 (現金)		155,984,402 円	243,114 円	156,227,516 円
合 計		490,610,821 円	243,114 円	490,853,935 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に 対する 収入率	決 算 額	執行率		
11,762,000	12,771,887	108.6	11,587,777	98.5	0	1,184,110

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料 1,952 千円、繰入金 9,721 千円などである。  
歳出の主なものは、農業集落排水事業費 2,780 千円、公債費 8,807 千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。  
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し表示しました。  
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。